

目 次

第2版はしがき	
はしがき	
凡 例	
著者紹介	
序 章 債権各論を学ぶための基礎知識	I
1—債権各論の構成	2
2—契 約	2
3—不法行為	3
4—事務管理	3
5—不当利得	4
第1章 契約の成立	5
第1節 序 説	6
1—契約とは	6
2—契約自由の原則	6
3—契約の種類	8
第2節 契約の成立	9
第3節 申 込 み	11
第4節 承 諾	14
第5節 懸賞広告	15
第6節 定型約款	17
1—約款をめぐる状況	17
2—定型約款の定義	19
3—個別条項の合意擬制	21
4—合意からの除外	22
5—定型約款の内容表示	24
6—定型約款の変更	25
第2章 契約の効力	29
第1節 序 説	30
第2節 同時履行の抗弁権	30
第3節 危険負担	35
第4節 第三者のためにする契約	38
第5節 契約上の地位の移転	41

第3章 契約の解除	43
第1節 序 説	44
第2節 債務不履行による解除権の発生	44
第3節 解除権の行使	49
第4節 解除の効果	50
第5節 解除権の消滅	52
第4章 所有権移転型の契約	55
第1節 序 説	56
第2節 贈 与	56
1—贈与の成立と拘束力	57
2—贈与の効力	59
3—特殊の贈与	60
第3節 売 買	62
1—売買の成立	62
2—売買の効力(1): 売主の義務	65
3—売買の効力(2): 売主の契約不適合責任(担保責任)	66
4—売買の効力(3): 買主の義務	77
5—消費者と売買	77
第4節 買 戻 し	81
第5章 貸借型の契約	83
第1節 序 説	84
第2節 消費貸借	84
第3節 使用貸借	89
第4節 賃 貸 借	91
1—賃貸借の成立	92
2—賃貸借の効力(1): 当事者間における効力	93
3—賃貸借の効力(2): 第三者との関係における効力	98
4—賃貸借の終了	105
第5節 借地借家の特別法	107
1—序 説	107
2—借地関係	108
3—借家関係	114
4—農地関係	116
第6章 労務提供型の契約	119
第1節 序 説	120
第2節 雇 用	120

第3節 請 負	127
第4節 委 任	133
第5節 寄 託	140
第7章 その他の契約	145
第1節 組 合	146
1—組合とは何か	146
2—組合の財産関係	148
3—組合の業務執行	150
4—組合員の変動	152
5—組合の解散・清算	153
第2節 終身定期金	154
第3節 和 解	156
第8章 事務管理	159
第1節 序 説	160
第2節 事務管理の成立	160
第3節 事務管理の効果	161
第4節 準事務管理	162
第9章 不当利得	165
第1節 序 説	166
第2節 侵害利得	167
1—要件	167
2—効果	171
第3節 給付利得	174
1—要件	174
2—効果	176
3—三当事者間の給付利得	178
4—給付利得返還の制限	180
第4節 費用利得・求償利得	182
1—費用利得	182
2—求償利得	184
第10章 不法行為の要件	185
第1節 序 説	186
第2節 権利または法律上保護される利益の侵害（違法性）	190
1—被侵害利益による類型化	192
2—被侵害利益と行為の態様	196
3—違法性阻却事由	196

第3節	故意または過失	197
第4節	責任能力	200
第5節	損害の発生	201
第6節	因果関係	202
第11章	不法行為の効果	205
第1節	序 説	206
第2節	損害賠償の方法	206
第3節	損害賠償請求権者	208
第4節	損害賠償の範囲と額の算定	212
第5節	損害賠償請求権の特殊性	217
第12章	特殊な不法行為	221
第1節	他人の行為による場合	222
	1—責任能力を欠く場合における監督義務者の責任 222	
	2—使用者責任 223	
第2節	物が原因となる場合	227
	1—工作物責任 227	
	2—動物占有者の責任 228	
	3—自動車損害賠償保障法 228	
	4—製造物責任法 229	
第3節	共同不法行為	231
参考文献ガイド 235		
判例索引 237		
事項索引 241		

□ WINDOW 目次

1-1	クーリング・オフ	7	7-1	講	147
1-2	申込者による承諾擬制・送付け商法	11	7-2	終身定期金に関する裁判例	155
1-3	約款規制の方向性	19	7-3	示談と後遺症	157
1-4	消費者契約法による契約条項規制 と定型約款	23	8-1	安楽死と事務管理	163
1-5	定型約款の規定・見取図	26	9-1	偽造・盗難カード被害への立法的 対応	169
2-1	事情変更の法理	31	9-2	誤振込みをめぐる法律関係	170
2-2	不安の抗弁権	33	9-3	給付利得と財貨帰属秩序の関係	175
2-3	同時履行の抗弁権と留置権	34	10-1	不法行為責任と契約責任	189
2-4	危険負担の意味	37	10-2	不法行為責任と責任保険	189
3-1	解除と類似する制度	45	10-3	桃と軒雲右衛門事件	191
3-2	原状回復義務の性質	51	10-4	大学湯事件	191
3-3	解除の効果をめぐる議論状況	53	10-5	大阪アルカリ事件	198
4-1	内容証明郵便書面事件	61	10-6	ルンパール事件	203
4-2	借地権瑕疵事件	72	11-1	定期金賠償	208
4-3	種類・品質に関する契約不適合責 任の性質	73	11-2	差止請求	209
5-1	倉庫敷地借地権譲渡事件	99	11-3	慰謝料請求権の相続性に関する学説	211
5-2	サブリース	101	11-4	真明堂主人負傷事件	212
5-3	立退料提供事件	110	11-5	富喜丸事件	213
6-1	個別労働関係紛争の解決手段	123	11-6	家事労働加算否定事件	215
6-2	働き方改革の要点	125	11-7	過失相殺の類推適用	216
6-3	建築条件付土地売買の性格	128	12-1	新聞少年殺害事件	223
6-4	住宅品質確保促進法	130	12-2	融通手形詐欺取事件	224
6-5	クレジットカードのしくみ	137	12-3	表見代理と使用者責任のちがい	225
6-6	任意後見契約	139	12-4	タンクローリー・ドライバー事件	226
6-7	預金者の確定	143			